

畑作交付単価堅持を

民主・農水
部門会議 政府に注文相次ぐ

民主党の農林水産部門会議（佐々木隆博座長）は9日、2011年度農業予算に関する4閣僚会

合の論点整理について協議した。参加した議員からは、論点整理で規模拡大や財政の制約が強調されていることに対し、「小規模農家を切り捨てるような誤解を招く」と反発する意見が続出。農水省が11年度予算の概算要求に盛り込んだ畑作物の戸別所得補償の交付金単価などを堅持するよう政府に引き続き求めることを確認した。

最大の焦点になった畑作物の戸別所得補償の交付金単価では、山岡達丸氏が「生産者は概算要求の単価を踏まえて来年度の営農計画を立て始めている。引き下げになれば現場の混乱は必至で、絶対に死守すべきだ」と述べ、財政当局が単価見直

しを課題に挙げていることに強い不信感を表明した。

石山敬貴、京野公子の両氏は、論点整理で規模拡大や競争力強化が強調されていることに対して「小規模農家を切り捨てるような誤解を招く」と指摘。玉木雄一郎氏も3

月に閣議決定した新たな食料・農業・農村基本計画などを踏まえた予算編成や、11年度から本格実施する戸別所得補償制度を支える農地の基盤整備の確保を求めた。

小平忠正氏は11年産米の生産数量目標の都道府県別配分や、棚上げ備蓄

の運用などで疑問点を提起し、党内で引き続き対応策を検討する考えを示した。農水省の松木謙公

で、畑作物の戸別所得補償の交付金単価について「単価見直しなど同省内でもないことだ」と述べ、同省としても財務省との

折衝で概算要求した単価の堅持を求める考えを強調した。
（藤井庸義）